

船員保険

第三期特定健康診査等実施計画

平成30年4月1日

全国健康保険協会

目次

序章 特定健康診査及び特定保健指導の実施について	3
第1章 実施率目標及び対象者数について	3
特定健康診査等の実施率目標と対象者数	
第2章 実施方法について	5
1. 基本事項について	
(1) 実施場所	
(2) 実施項目	
(3) 実施時期又は期間	
(4) 外部委託契約形態	
(5) 外部委託の選定にあたっての考え方	
(6) 周知や案内の方法	
(7) 船員手帳健康証明書等の健診結果データ収集方法	
2. 集合契約について	
(1) 集合契約A	
(2) 集合契約B	
3. 受診券（セット券）及び利用券について	
(1) 被保険者にかかる様式	
(2) 被扶養者にかかる様式	
(3) 交付時期等	
4. 代行機関について	
5. 特定保健指導対象者の重点化について	
6. 標準的な作業スケジュール概要	
(1) 主な年間スケジュール	
(2) 主な月間スケジュール	
第3章 個人情報の保護について	12
1. 記録の保存方法	
2. 管理体制	
3. アクセス権限の設定	
4. 記録管理ツール	

第4章 特定健康診査等実施計画の公表・周知について……………13

1. 公表方法
2. 特定健康診査等の普及啓発

第5章 特定健康診査等実施計画の評価・見直しについて……………13

1. 目標達成状況の評価方法
 2. 評価時期
 3. 計画の見直し
- (参考) 第二期特定健康診査等実績

船員保険第三期特定健康診査等実施計画

序章 特定健康診査及び特定保健指導の実施について

国民の、生涯にわたって生活の質の維持・向上のためには、糖尿病、高血圧症、脂質異常症等の発症、あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点を置いた取組みが重要であり、喫緊の課題となっています。これらを背景に、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号。以下「法」という。）に基づいて平成 20 年 4 月より、医療保険者は、被保険者及び被扶養者に対し、糖尿病等の生活習慣に関する特定健康診査及び特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対する特定保健指導を実施することが義務付けられました。

厚生労働省においては、法第 18 条に基づき特定健康診査等基本指針（以下「基本指針」という。）を定め、特定健康診査及び特定保健指導の実施方法に関する基本的な事項、特定健康診査及び特定保健指導の実施及びその成果に係る目標に関する基本的な事項並びに特定健康診査等実施計画の作成に関する重要な事項を示しています。

全国健康保険協会船員保険部においては、平成 22 年 1 月より社会保険庁から船員保険の保健事業を継承し、「船員保険特定健康診査等実施計画」に基づき、加入者の健康の保持増進及び健康管理意識の高揚を図るため、被保険者を対象とした生活習慣病予防健診、被扶養者を対象とした特定健診及び、被保険者・被扶養者の健診結果に基づいた特定保健指導を実施しています。

本計画は、平成 25 年度から平成 29 年度を計画期間とする「第 2 期計画」が終了することから、第 2 期の実施状況を踏まえ、更なる実施率向上に向けた取組みを進めるために、法第 19 条に基づき平成 30 年度から平成 35 年度までの間の特定健康診査等実施計画期間における実施率目標と計画を定めるものです。

第 1 章 実施率目標及び対象者数について

特定健康診査等の実施率目標と対象者数

厚生労働大臣が定めた「基本指針」の平成 35 年度における船員保険の目標実施率は、特定健康診査実施率 65%、特定保健指導実施率 30%とされています。平成 30 年度から平成 35 年度までの各年度の目標実施率は、厚生労働省が定めた目標を 6 年間で達成できるよう、段階的に引き上げていくことを計画します。

(1) 特定健康診査の実施率目標と対象者数

毎年度、特定健康診査実施者数を一定数以上着実に増加させることにより、基本指針で示された目標値である平成 35 年度の特定健康診査受診率 65%を達成する目標を設定しています。

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	
被保険者	対象者数	38,995 人	38,375 人	37,727 人	37,053 人	36,403 人	35,744 人	
	実施率	68%	71%	74%	77%	80%	82%	
	実施者数	26,517 人	27,246 人	27,918 人	28,531 人	29,122 人	29,310 人	
	生活習慣病予防健診	実施率	40%	42%	44%	46%	48%	50%
		実施者数	15,598 人	16,117 人	16,599 人	17,044 人	17,473 人	17,872 人
	船員手帳健康証明書 データ取得	実施率	28%	29%	30%	31%	32%	32%
実施者数	10,919 人	11,128 人	11,319 人	11,487 人	11,649 人	11,438 人		
被扶養者	対象者数	23,723 人	23,160 人	22,548 人	21,918 人	21,298 人	20,652 人	
	実施率	20%	23%	26%	29%	32%	35%	
	実施者数	4,745 人	5,327 人	5,862 人	6,356 人	6,815 人	7,228 人	
合計	対象者数	62,718 人	61,535 人	60,275 人	58,971 人	57,701 人	56,396 人	
	実施率	50%	53%	56%	59%	62%	65%	
	実施者数	31,261 人	32,573 人	33,780 人	34,887 人	35,938 人	36,538 人	

(2) 特定保健指導の実施率目標と対象者数

第三期特定健康診査等実施期間中における特定保健指導の運用の見直しを踏まえ、毎年度、特定保健指導実施者数を前年度数以上着実に増加させることにより、基本指針で示された目標値である平成 35 年度の特定保健指導実施率 30%を達成する目標を設定しています。

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
被保険者	対象者数	9,850 人	9,990 人	10,215 人	10,417 人	10,612 人	10,601 人
	実施率	18%	20%	22%	25%	28%	31%
	実施者数	1,773 人	1,998 人	2,247 人	2,604 人	2,971 人	3,286 人
被扶養者	対象者数	503 人	564 人	621 人	673 人	722 人	766 人
	実施率	12%	14%	16%	18%	20%	22%
	実施者数	60 人	79 人	99 人	121 人	144 人	169 人
合計	対象者数	10,353 人	10,554 人	10,836 人	11,090 人	11,334 人	11,367 人
	実施率	18%	20%	22%	25%	27%	30%
	実施者数	1,833 人	2,077 人	2,347 人	2,725 人	3,116 人	3,455 人

- ・対象者数は年度末現在の見込み数値である。
- ・実施者数については費用請求ベースであり、年度内の喪失者等も含まれているため国が集計する実施者数とは相違する。
- ・特定保健指導は各年度内に実績評価まで終了した者の数値である。

第2章 実施方法について

1. 基本事項について

(1)実施場所

①特定健康診査

ア. 被保険者

一般財団法人船員保険会（以下「船保会」という。）が運営する健康管理センター、船保会が契約した健診機関において実施します。また、健診機関の施設で行う場合のほか、船舶所有者及び漁協等への巡回健診（健診バスによる健診）等により生活習慣病予防健診を実施します。

イ. 被扶養者

全国健康保険協会が集合契約を締結している健診実施機関で特定健康診査を実施します。また、船保会が運営する健康管理センター、船保会が契約をした健診機関や巡回健診等により生活習慣病予防健診を実施します。

②特定保健指導

ア. 被保険者

健診を受診した被保険者が所属する船舶所有者や巡回健診等を実施する地域に保健師等を派遣し、船舶所有者等の協力を得て特定保健指導を実施します。また、生活習慣病予防健診の契約機関のうち船保会と特定保健指導の実施に係る委託契約を締結している健診実施機関においても特定保健指導を実施します。

イ. 被扶養者

全国健康保険協会が集合契約を締結している特定保健指導実施機関で実施します。また、船保会、保健指導実施事業者及び生活習慣病予防健診の契約機関のうち船保会と特定保健指導の実施に係る委託契約を締結している健診実施機関においても特定保健指導を実施します。

(2)実施項目

①特定健康診査

ア. 被保険者

40歳以上74歳までの特定健康診査の実施が義務づけられている被保険者に対し、特定健康診査の法定項目を含んだ生活習慣病予防健診（一般健診、巡回健診及び総合健診をいう。以下同じ。）を実施します。

生活習慣病予防健診では、がんの発生原因が喫煙習慣などの不摂生な生活習慣の積み重ねや生活習慣病に起因することがあること、また、医療保険者に対して、国からがん対策や肝炎対策等において協力を求められていることから、被保険者に対し以下の検査

も実施しています。

- a) 胃部・胸部レントゲン検査、大腸がん検査
- b) 乳がん・子宮頸がん・前立腺がん検査
- c) 肝炎ウイルス検査

イ. 被扶養者

40歳以上74歳までの被扶養者に対し、以下の2種類の健診を実施します。該当の被扶養者は、いずれか1つを選択して受診することができることとします。

- a) 特定健康診査（法定項目のみ実施します。）
- b) 被保険者と同様の生活習慣病予防健診（上記ア a) b) c) のがん検査項目を含む）

ウ. 情報提供

被保険者、被扶養者ともに、健診受診者に対し健診実施機関が「健診結果の見方」等の情報を提供します。

②特定保健指導

被保険者・被扶養者ともに健診結果に基づく支援レベルごとに以下の方法により特定保健指導を実施します。

- a) 動機付け支援：保健師等による初回面談（20分以上）（グループ支援の場合はおおむね80分以上）を実施し、行動計画を立てます。3ヶ月以上経過後に電話等により、行動目標の取り組み状況、生活習慣の改善状況、腹囲及び体重、血圧の変化などにより評価を行います。
- b) 積極的支援：動機付け支援と同様に初回面談を行った後に、保健師等の電話やメール等による3ヶ月以上の継続的支援を実施し、3ヶ月以上経過後に動機付け支援と同様に実績評価を行います。なお、継続的支援は、電話やメールを中心とした支援方法を基本とします。
- c) 動機付け支援相当：2年連続で積極的支援に該当することとなった者に対し動機付け支援と同様の方法で初回面談を実施し行動計画を立てます。3ヶ月以上経過後に電話等により評価を行います。

(3)実施時期又は期間

①特定健康診査

被保険者・被扶養者ともに年度当初に対象者あてに受診券を送付するとともに、年間を通じて受診の受付を行い、年度内であれば1人につき年1回の健診を実施します。

②特定保健指導

被保険者・被扶養者ともに階層化後に「特定保健指導利用券」を交付し、年間を通じて実施します。

なお、実績評価や継続的支援が年度を跨ぐ場合は、年度末で保健指導を終了せず、実績評価時まで継続して実施します。また、初回面談が健診実施年度の翌年度になる場合も特定保健指導を実施します。

(4)外部委託契約形態

①特定健康診査

ア. 被保険者

全国健康保険協会が船保会に対して生活習慣病予防健診等事業の運営を委託する契約を締結します。船保会は、直営の健診実施機関において健診を実施する（巡回健診を含む。）ほか、生活習慣病予防健診の実施基準を満たし健診の実施に係る委託契約を締結している健診実施機関においても健診を実施します。

イ. 被扶養者

船保会が被保険者と同様の契約をするとともに全国健康保険協会が集合契約を締結します。

②特定保健指導

ア. 被保険者

全国健康保険協会と船保会との間で保健指導の実施に係る委託契約を締結し、船保会及び保健指導実施事業者は健診受診者が就業する船舶所有者等に保健師等を派遣し、保健指導を実施します。さらに、生活習慣病予防健診の契約機関のうち船保会と特定保健指導の実施に係る委託契約を締結している健診実施機関においても特定保健指導を実施します。

イ. 被扶養者

全国健康保険協会が集合契約を締結します。なお、船保会、保健指導実施事業者及び生活習慣病予防健診の契約機関のうち船保会と特定保健指導の実施に係る委託契約を締結している健診実施機関においても特定保健指導を実施します。

(5)外部委託の選定にあたっての考え方

①特定健康診査

厚生労働省告示第92号（平成25年4月1日）「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第16条第1項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者」において定められている「特定健康診査の外部委託に関する基準」を満たしている特定健康診査実施機関を選定します。

なお、がん検診等を含めた生活習慣病予防健診を実施する場合は「船員保険生活習慣病予防健診事務処理要領」において定める「健診実施機関の選定基準」を満たしている契約健診機関を選定します。

②特定保健指導

厚生労働省告示第92号（平成25年4月1日）「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第16条第1項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者」において定められている「特定保健指導の外部委託に関する基準」を満たしている特定保健指導機関を選定します。

また、健診当日に検査結果データが出揃わない場合でも初回面談を実施できることから、生活習慣病予防健診と一体的に実施できるよう生活習慣病予防健診機関との契約を進めます。

(6)周知や案内の方法

①周知方法

ア. 被保険者

船舶所有者へ検査項目、健診単価、自己負担額、契約健診実施機関名、受診方法及び特定保健指導の実施方法等を記載したパンフレットを配布することで周知します。

イ. 被扶養者

4月上旬に住所地（被保険者の登録住所）に検査項目、健診単価、自己負担額、契約健診実施機関名、受診方法及び特定保健指導の実施方法等を記載したパンフレットを直接送付することにより周知します。

ウ. 共通

ホームページや関係団体等の広報誌への掲載により周知します。

②特定健康診査の受診案内の方法

ア. 被保険者

a) 船舶所有者へ4月上旬にパンフレットを送付する際、健診受診対象者名等を記載した「生活習慣病予防健診受診券」を併せて送付します。

b) 未受診者のいる船舶所有者へ文書による勧奨を実施します。併せて未受診者の自宅へ直接文書による勧奨を実施します。

イ. 被扶養者

a) 被扶養者の自宅（被保険者の登録住所）へ4月上旬にパンフレットを送付する際、健診受診対象者名を記載した「特定健康診査受診券（セット券）」を併せて送付します。

b) 未受診者の自宅（被保険者の登録住所）へ直接文書による勧奨を実施します。

c) 集団健診を実施する場合は、開催日時や開催場所等について記載した受診案内等を送付します。

③特定保健指導の利用案内の方法

特定保健指導の対象となった者の住所地（被扶養者の場合は被保険者の登録住所）に、利用券と特定保健指導実施機関の一覧を直接送付します。なお、生活習慣病予防健診を受診した者について、同一機関において特定保健指導を受けようとする者については、利用券は不

要とします。

(7) 船員手帳健康証明書等の健診結果データ収集方法

① 受領方法

特定健康診査の健診結果を含む船員手帳健康証明書の健診結果データの受領方法については、以下の方法で実施します。

ア. 船舶所有者からの提供

受診勧奨時等に船舶所有者へ船員手帳健康証明書の健診結果データを提供していただくよう文書等により依頼することにより、船舶所有者を経由してご提供いただきます。なお、特定健康診査対象者の健診結果データを保険者に提供することについて、本人の同意を得たうえでご提供いただきます。

イ. 被保険者からの提供

受診勧奨時に被保険者の住所地へ直接、船員手帳健康証明書の健診結果データを提供していただくよう文書等により依頼することによりご提供いただきます。

② 受領するデータの形態

船員手帳健康証明書の健診結果データについては船員健康証明書の写しによる提供を基本とします。

2. 集合契約について

(1) 集合契約A

全国健康保険協会本部が全国団体である、日本人間ドック学会（日本病院会）、日本総合健診医学会、全日本病院会、予防医学事業中央会、結核予防会、全国労働衛生団体連合会と集合契約を締結します。

(2) 集合契約B

被用者保険グループと地域医師会等と被用者保険の被扶養者に対する特定健康診査等を実施する集合契約を締結します。なお、特定健康診査、特定保健指導を委託し、特定健康診査当日の特定保健指導の初回面談は委託しません。全国健康保険協会船員保険部においては、全国47都道府県の集合契約に参加することとし、他保険者等の代表保険者に対し、全国健康保険協会理事長からの委任状を提出します。

3. 受診券(セット券)及び利用券について

(1) 被保険者にかかる様式

① 発券形態

被保険者については、個別契約の健診実施機関において健診を実施するため独自の様式を作成し使用します。

②印字事項

以下の項目について、券面に印字します。

ア. 受診券

有効期限、受診券整理番号、被保険者の氏名（カタカナ）、性別、生年月日、被保険者証の記号及び番号、保険者番号、委託機関名、公印（印影）、交付年月日、その他必要なコメント等。

イ. 利用券

有効期限、利用券整理番号、被保険者証の記号及び番号、保険者番号、被保険者の氏名、性別、生年月日、特定保健指導区分、委託機関名、公印（印影）、交付年月日、その他必要なコメント等。

(2)被扶養者にかかる様式

①発券形態

被扶養者については集合契約を活用するため、受診券及び利用券ともに集合契約における標準的な様式を作成し使用します。

②印字事項

以下の項目について、券面に印字します。

ア. 受診券（セット券）

交付年月日、受診券整理番号、被保険者証の記号及び番号並びに被扶養者番号、受診者の氏名（カタカナ）、性別、生年月日、有効期限、健診内容（特定健康診査・その他・（生活習慣病予防健診・総合健診）、（当日保健指導））、保険者負担上限額（特定健診基本部分・特定健診詳細部分、その他（生活習慣病予防健診）・その他（総合健診）、その他（保健指導・積極的支援）、その他（保健指導・動機付け支援））、保険者所在地、保険者電話番号、保険者番号・名称、契約取りまとめ機関名、支払代行機関番号、支払代行機関名、公印（印影）、その他必要なコメント等。

イ. 利用券

交付年月日、利用券整理番号、特定健診受診券整理番号、被保険者証の記号及び番号並びに被扶養者番号、受診者の氏名（カタカナ）、性別、生年月日、有効期限、特定保健指導区分、保険者負担上限額、保険者所在地、保険者電話番号、保険者番号・名称、契約取りまとめ機関名、支払代行機関番号、支払代行機関名、公印（印影）、その他必要なコメント等。

(3) 交付時期

①被保険者受診券及び被扶養者受診券（セット券）

年度当初の受診案内時及び加入者からの申請書に基づき随時交付します。

②利用券

生活習慣病予防健診及び特定健康診査結果の階層化処理に基づき随時交付します。

4. 代行機関について

(1) 利用予定の代行機関

①生活習慣病予防健診及び集合契約以外の特定保健指導

被保険者及び被扶養者が受診する生活習慣病予防健診及び集合契約以外の特定保健指導は個別に契約を締結するため、代行機関は利用しません。

②集合契約による特定健康診査及び特定保健指導

集合契約への参加条件として代行機関を利用することとしているため、特定健康診査及び特定保健指導ともに代行機関として社会保険診療報酬支払基金を利用します。

5. 特定保健指導対象者の重点化について

特定健康診査等の結果に基づく階層化後の特定保健指導（動機付け支援対象者、動機付け支援相当及び積極的支援対象者）は、限られた保険料財源の中で効果的に実施する必要があるため、年齢、健診結果等を勘案し、必要に応じ優先順位を考慮して利用勧奨を行い、特定保健指導を実施します。

6. 標準的な作業スケジュール概要

(1) 主な年間スケジュール

月	年間作業スケジュール	契約作業スケジュール
4月	・当年度受診案内（パンフレット）の発送 ・受診券の発送	・生活習慣病予防健診委託契約の締結 ・集合健診の締結
5月		・代行機関契約の締結
6月	・前年度事業結果の検証・評価 ・船員手帳健康証明書健診結果データの提供 依頼	
7月	・前年度事業報告書の作成	
9月	・健診未受診者への勧奨	
11月	・前年度特定健診等結果の登録（支払基金）	
12月	・翌年度事業計画の検討	
1月	・特定健診等実施計画の見直し準備 ・事業計画の策定	

（※以下は、主に次年度に向けての作業）

2月	<ul style="list-style-type: none"> ・受診券・利用券等の調達準備 ・発送等役務の調達準備 ・特定健診等実施計画の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・集合契約の締結の準備 ・代行機関契約の締結の準備
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・翌年度事業計画の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診実施機関契約の準備

注) スケジュールは標準的なものであり、必要に応じ関係者間で日程調整を行うことができる。

(2) 主な月間スケジュール

日	生活習慣病予防健診関連	特定健診等(集合契約)関連
10日	<ul style="list-style-type: none"> ・前々月分健診費用の支払い(協会→船保会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・前々月分健診費用の請求(基金→協会)
15日	<ul style="list-style-type: none"> ・前月分健診費用等の請求(健診実施機関→船保会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・前々月分健診費用の支払い(協会→基金)
20日		<ul style="list-style-type: none"> ・前月分健診結果データの受付(基金→協会)
25日	<ul style="list-style-type: none"> ・前月分健診費用等の請求(船保会→協会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・前月分返戻データの作成・送付(協会→基金)
30日		

注) 支払決済・支払日が営業日以外の場合等は、関係者間で日程調整を行う。

第3章 個人情報の保護について

1. 記録の保存方法

① 保存方法

被保険者及び被扶養者の特定健康診査及び特定保健指導結果データ(以下「結果データ」という。)を船保会において管理・保存します。

② 保存年限

結果データについては10年分を保存対象とします。なお、10年を経過した結果データについては、今後検討します。

2. 管理体制

特定健康診査結果等を収録しているサーバー及び記録媒体は、入退室管理システムが設置されている電算管理室において保管します。

データ管理責任者については、下記4の記録管理ルールに基づき、船保会において個人情報保護管理規定を定め統括管理責任者(本部施設事業部長)、部署管理者(本部健康管理センター課長、情報センター情報企画課長)を置くこととします。

3. アクセス権限の設定

端末から特定健康診査結果等を閲覧可能な者を限定するため、指紋認証システム等によるアクセス権限を設定します。

4. 記録管理ルール

健診及び特定保健指導実施機関等が受託業務の遂行上知り得た個人情報の取扱いについては、関係法令を遵守するとともに「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」に沿って取扱うよう規定する実施要綱を作成し、当該実施要綱に基づき健診事業を実施するよう契約書に規定しています。

また、「全国健康保険協会個人情報管理規程」において全国健康保険協会が保有する個人情報の適正な管理を図るための必要な措置について定めています。この規程に基づき、全国健康保険協会が船保会に委託する生活習慣病予防健診に関する事業等における健診申込書、健診結果、事後指導結果、健診結果データ、事後指導データ及び船員保険加入記録等の個人情報を適切に取扱うための船保会が講ずる必要な措置について定め、個人情報の漏洩、滅失及び毀損等を防止し、適正な管理を図るため「船員保険の生活習慣病予防健診に関する事業に係る個人情報取扱要綱」を作成しています。

第4章 特定健康診査等実施計画の公表・周知について

1. 公表方法

全国健康保険協会のホームページに掲載し周知を図ります。

2. 特定健康診査等の普及啓発

特定健康診査等の普及啓発に関する広報等については船舶所有者や海事関係団体と共同した実施や、船員・船舶所有者向けの各種広報誌を活用するなど効果的な実施を図ります。

第5章 特定健康診査等実施計画の評価・見直しについて

1. 目標達成状況の評価方法

特定健康診査・特定保健指導の実施率について、前年度の特定健康診査及び特定保健指導の結果データから、被保険者・被扶養者別、保健指導の支援形態別等の実績評価を行います。

2. 評価時期

毎年度の国への報告データを生成する過程において、前年度実績との比較・検証を行い、翌年度の事業計画策定等に反映させます。

3. 計画の見直し

平成32年において、対象者数の推移及びそれまでの実績や取り組み状況を勘案し、必要に応じて平成33年度以降の実施計画の見直しを行います。

(参考)

第二期特定健診診査の実績

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
被保険者	対象者数	30,341 人	30,047 人	29,942 人	29,767 人
	実施率	57.0%	62.2%	65.7%	67.7%
	実施者数	17,307 人	18,700 人	19,684 人	20,152 人
	生活習慣病予防健診	36.7%	37.3%	38.0%	39.2%
	船員手帳健康証明書 データ取得	11,126 人	11,219 人	11,370 人	11,655 人
被扶養者	対象者数	19,826 人	19,340 人	19,006 人	18,347 人
	実施率	14.8%	16.0%	17.4%	18.2%
	実施者数	2,929 人	3,089 人	3,312 人	3,332 人
合計	対象者数	50,167 人	49,387 人	48,948 人	48,114 人
	実施率	40.3%	44.1%	47.0%	48.8%
	実施者数	20,236 人	21,789 人	22,996 人	23,484 人

第二期特定保健指導の実績

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
被保険者	対象者数	6,587 人	7,271 人	7,842 人	8,211 人
	実施率	7.0%	5.6%	10.6%	9.6%
	実施者数	462 人	410 人	831 人	787 人
被扶養者	対象者数	311 人	338 人	335 人	369 人
	実施率	10.9%	13.6%	11.3%	16.0%
	実施者数	34 人	46 人	38 人	59 人
合計	対象者数	6,898 人	7,609 人	8,177 人	8,580 人
	実施率	7.2%	6.0%	10.6%	9.9%
	実施者数	496 人	456 人	869 人	846 人

・対象者数は年度末現在の見込み数値である。

・実施者数については費用請求ベースであり、年度内の喪失者等もふくまれているため国が集計する実施者数とは相違する。

・特定保健指導は各年度内に 6 ヶ月評価まで終えた者の数値である。